



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷原 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 松永 和幸 (TEL) 03(5166)2500
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	75,352	1.8	6,124	12.6	6,732	15.5	7,296	66.0
28年3月期第1四半期	74,026	11.2	5,440	65.9	5,830	60.0	4,395	45.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 7,035百万円(61.2%) 28年3月期第1四半期 4,364百万円(39.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	70.30	70.11
28年3月期第1四半期	42.35	41.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	349,620	154,352	42.4
28年3月期	352,676	151,546	41.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 148,114百万円 28年3月期 145,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	156,000	0.8	14,000	0.5	15,000	1.5	12,500	13.6	120.43
通期	330,000	1.9	33,000	3.8	34,000	1.2	25,000	△7.3	240.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	107,986,403株	28年3月期	107,986,403株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,183,978株	28年3月期	4,189,210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	103,799,697株	28年3月期1Q	103,784,740株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成28年7月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費において消費者マインドに足踏みがみられるものの、政府による各種経済対策や日本銀行による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢は底堅く推移いたしました。

一方、景気の先行きにつきましては、内需関連を中心に緩やかな回復基調が期待されるものの、株式市場や外国為替市場等世界の金融資本市場に英国のEU離脱以降動揺が広がり、欧州経済はもとより、アジア他の新興国・資源国経済の不透明感が従前より高まっている状況です。当面、円高等日本経済に大きな影響を与えうる金融市場の動向、また、海外の政治経済情勢等に留意の上、景気動向判断を行うべき状況にあると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場においては、顧客企業の競争優位性の確保あるいは新規事業の立ち上げといった戦略的なIT投資需要が高まる一方、効率化目的の業務システム投資需要も比較的堅調に推移し、IT投資需要は増加基調にあったと考えられます。

製造業や流通業においては、グローバル化対応やオムニチャネル化、ビッグデータ分析関連等の戦略的なIT投資需要が顕在化しており、IT投資案件におけるディールフローは堅調に推移いたしました。

金融業においては、銀行業や保険業を中心とする大手金融機関において、競争力強化・さらなる業務効率化を目的とする各種業務システムの再構築意欲が旺盛だったこと等により、システム開発需要を中心にIT投資需要は増加基調にありました。

また、各業界を通じてのIaaS・PaaS他の各種クラウド型ITサービスへの需要等、顧客企業における業務効率のさらなる向上を目的としたITインフラ領域での投資需要が前期と変わらぬ増加基調にあったものと考えております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、金融業顧客向けのシステム開発需要が前期から引き続き好調であったことに加え、保守運用・サービス事業が堅調に推移したこと等により、前期から今期にかけての証券業顧客向け大型システム開発案件や通信業顧客向け大型システム販売案件に伴う各種反動減等はあったものの、前年同期比1.8%増の75,352百万円となりました。

営業利益は、増収要因に加え、業務品質向上施策の着実な遂行による生産性の向上や販売管理費の効率的支出等により収益性が向上し、前年同期比12.6%増の6,124百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により、前年同期比15.5%増の6,732百万円となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業収益の増加に加えて、会計基準の変更による税効果の計上もあり、前年同期比66.0%増の7,296百万円となりました。

当社グループは、平成31年度を最終年度とする中期経営計画を前期に策定し、営業収益の中期的な高成長、収益性の向上に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル展開 第2ステージ」の3つの基本戦略を推進しております。

当期は、その中でも特に、サービス提供型ビジネスへのシフト、並びに、新規戦略的事業の立ち上げといった基本戦略上の事業推進を加速するとともに、さらなる業務品質の追求や生産性の向上をはじめとする各種経営基盤・収益力強化に向けての取り組みに注力しております。足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込み、基本戦略をはじめとする事業収益力拡大に向けての各種経営施策に注力し、収益性・成長性のより高い事業構造への転換を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ284百万円減少し、98,160百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5,651百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6,743百万円、減価償却費2,095百万円、売上債権の減少による資金の増加10,983百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少5,067百万円、たな卸資産の増加による資金の減少2,173百万円、差入保証金の増加による資金の減少3,996百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,247百万円となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入982百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得2,090百万円、無形固定資産の取得779百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4,430百万円となりました。

主な減少要因は、平成28年3月期期末配当金(1株当たり40円)4,160百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は堅調な業績となりましたが、世界の政治経済情勢ならびに金融資本市場の動向等に鑑み、平成28年4月28日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は据え置くことといたしました。

※当社グループの四半期業績の特性について

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,840	20,181
受取手形及び売掛金	63,373	52,279
有価証券	800	100
営業投資有価証券	10,110	9,121
商品及び製品	5,373	6,028
仕掛品	752	2,271
原材料及び貯蔵品	53	50
預け金	79,004	79,478
差入保証金	37,443	41,430
その他	20,465	23,721
貸倒引当金	△41	△38
流動資産合計	238,175	234,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,119	36,593
土地	20,583	19,952
その他（純額）	12,169	9,812
有形固定資産合計	66,872	66,358
無形固定資産		
のれん	232	205
その他	8,297	8,309
無形固定資産合計	8,529	8,515
投資その他の資産		
投資有価証券	8,075	7,997
その他	31,334	32,434
貸倒引当金	△311	△311
投資その他の資産合計	39,098	40,120
固定資産合計	114,500	114,994
資産合計	352,676	349,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,679	14,547
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	15,000
未払法人税等	3,725	260
賞与引当金	6,275	1,902
役員賞与引当金	258	22
工事損失引当金	984	806
カード預り金	83,788	85,105
その他	26,542	33,718
流動負債合計	156,255	171,363
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	10,000	—
役員退職慰労引当金	24	20
退職給付に係る負債	5,759	4,594
資産除去債務	2,056	2,062
その他	2,033	2,226
固定負債合計	44,873	23,904
負債合計	201,129	195,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,054	3,051
利益剰余金	131,886	135,022
自己株式	△8,444	△8,434
株主資本合計	147,649	150,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	1,487
繰延ヘッジ損益	△89	△142
為替換算調整勘定	169	△184
退職給付に係る調整累計額	△3,866	△3,838
その他の包括利益累計額合計	△2,229	△2,677
新株予約権	88	83
非支配株主持分	6,038	6,154
純資産合計	151,546	154,352
負債純資産合計	352,676	349,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	74,026	75,352
売上原価	56,746	57,141
売上総利益	17,280	18,211
販売費及び一般管理費	11,839	12,086
営業利益	5,440	6,124
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	36	31
持分法による投資利益	71	133
カード退蔵益	342	361
その他	40	121
営業外収益合計	512	668
営業外費用		
支払利息	48	41
社債発行費	48	—
その他	25	19
営業外費用合計	122	61
経常利益	5,830	6,732
特別利益		
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産除却損	9	2
固定資産売却損	10	1
移転関連費用	344	—
特別損失合計	364	3
税金等調整前四半期純利益	5,466	6,743
法人税、住民税及び事業税	106	134
法人税等調整額	847	△861
法人税等合計	953	△726
四半期純利益	4,512	7,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,395	7,296

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,512	7,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	△28
繰延ヘッジ損益	7	△52
為替換算調整勘定	△18	△336
退職給付に係る調整額	△75	40
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△56
その他の包括利益合計	△147	△434
四半期包括利益	4,364	7,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,261	6,849
非支配株主に係る四半期包括利益	102	186

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,466	6,743
減価償却費	1,898	2,095
のれん償却額	20	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△1,090
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△256	0
固定資産除却損	9	2
固定資産売却損益(△は益)	10	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
持分法による投資損益(△は益)	△71	△133
受取利息及び受取配当金	△57	△52
支払利息及び社債利息	48	41
投資事業組合運用損益(△は益)	△23	△0
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	6,708	974
売上債権の増減額(△は増加)	14,211	10,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,572	△2,173
差入保証金の増減額(△は増加)	△9,725	△3,996
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,204	△5,067
カード預り金の増減額(△は減少)	890	1,316
その他	△4,423	△1,201
小計	10,941	8,453
利息及び配当金の受取額	148	135
利息の支払額	△50	△55
支払補償金の支払額	△664	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,683	△2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,692	5,651

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	800	700
有形固定資産の取得による支出	△3,074	△2,090
有形固定資産の売却による収入	3	982
無形固定資産の取得による支出	△748	△779
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	35
短期貸付金の回収による収入	2	1
投資事業組合出資金の払戻による収入	60	4
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△40
敷金及び保証金の回収による収入	11	86
その他	82	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,882	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	—
社債の発行による収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△186	△198
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	15	0
配当金の支払額	△2,600	△4,160
非支配株主への配当金の支払額	△58	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,833	△4,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,975	△284
現金及び現金同等物の期首残高	85,713	98,445
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△81	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,606	98,160

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネスサービス	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,371	5,828	11,751	15,513	4,789	8,610	17,155	812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	625	336	3,514	83	567	631	1,371	0
計	9,997	6,164	15,265	15,597	5,357	9,241	18,527	813
セグメント利益	268	895	1,562	1,586	222	279	915	91

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	194	74,026	—	74,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	425	7,557	△7,557	—
計	620	81,584	△7,557	74,026
セグメント利益	17	5,838	△398	5,440

(注) 1 セグメント利益の調整額△398百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	10,106	6,266	11,453	16,959	4,718	10,145	14,685	826
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,142	423	1,859	184	667	562	1,500	0
計	11,248	6,689	13,312	17,143	5,385	10,707	16,185	827
セグメント利益 又は損失(△)	661	1,005	1,403	1,901	357	567	616	111

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	192	75,352	—	75,352
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	683	7,023	△7,023	—
計	875	82,375	△7,023	75,352
セグメント利益 又は損失(△)	△9	6,616	△491	6,124

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△491百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

今年度に社内組織の一部を見直したことに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益の金額を表示しております。